

景気を支える高齢者消費

～高齢者消費を動かす要因を探る～

発表日：2012年2月21日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

2011年10～12月の個人消費は、サービス消費の堅調さが目立った。その背後には、高齢者がレジャー・娯楽などの消費を増やしたことがある。2011年は、公的年金の定額部分が支給開始される人数が前年比で増加するタイミングであった。高齢者消費の増加は、高齢者の人数が趨勢的に増えている効果が大きいですが、年金支給開始などの見直しの影響を受けて変動している面もある。

落ち込みにくいサービス消費

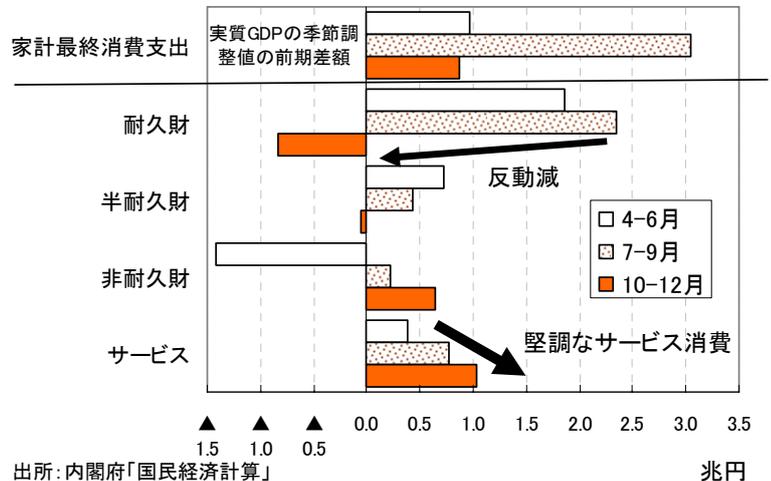
2月13日に2011年10～12月の実質GDPの一次速報が発表された。マイナス成長になったことは、サプライズがないというのがエコノミストの世評のようだ。ところが、筆者には、ちょっとした意外感を持った。個人消費の前期比がマイナスではなく、プラス(前期比+0.3%)に転じていたからだ。

その内訳を分析すると、個人消費の増加は、主にサービス消費の寄与によるものであった(図表1)。個人消費が7～9月から10～12月にかけて大きな反動減になりそうだということは多くの人に納得してもらえらると思う。なぜならば、地デジ対応の切り替えが7月24日にあつて、大型テレビは7～9月までは空前の販売増が起こったからだ。節電の夏ということで、エアコンなどの耐久財が売れたことも周知の通りだろう。もしも、そうした需要が盛り上がったならば、普通に考えれば、10～12月には大規模な反動減が起こってもおかしくはないはずだった。

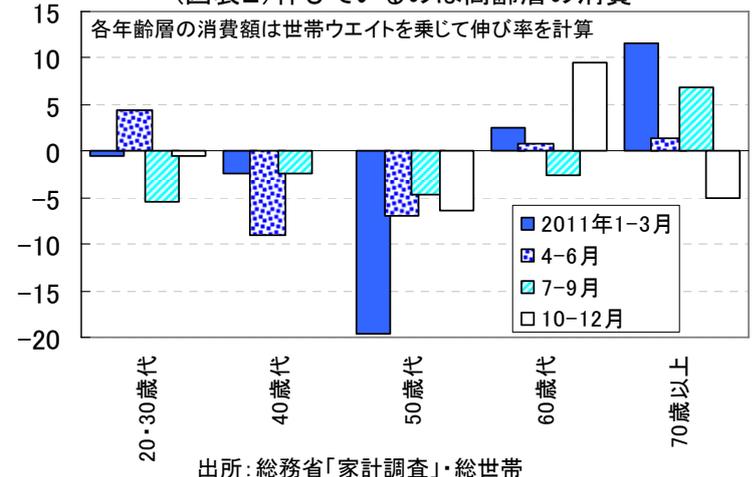
筆者の驚きとは、地デジ対応のテレビ販売の反動減を、サービス消費が吸収してしまっていることだ。10～12月のQEをみると、実質耐久財消費は前期比▲1.9%も減少したが、サービス消費が前期比+0.6%も伸びている。

GDP統計では、こうした動きが、どの年代の消費増によって支えられているのかわからないので、それを調べるために、家計調査の年代別データを使って、2011年について四半期ごとの消費支出の伸び率を調べてみた(図表2)。すると、年後半に伸びがみられるのは、60歳代・70歳以上の高齢層であった。高齢者消費が年後半に伸びたことが、国内景気を支えている構図である。

(図表1) 2011年の個人消費の増減状況



(図表2) 伸びているのは高齢層の消費

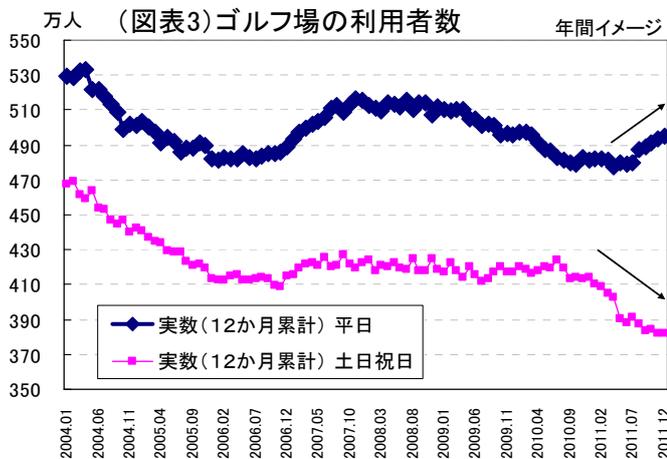


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

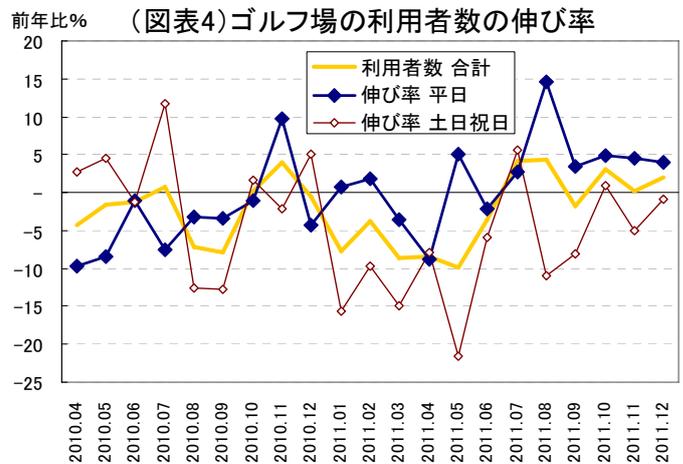
平日ゴルフが増える

サービス消費が増加している動きはあちらこちらで確認できる。わかりやすい例でみると、サービス消費の中でゴルフ場来客数は、東日本大震災が起こってから2011年6月までは前年比マイナスであったが、7月からは趨勢的にプラスに転じるようになった。興味深いのは、利用者数の内訳で、土日祝日の利用者数が減って、平日の利用者数が増えていることである(図表3、4)。利用者数の伸びは、ゴルフのプレイヤーがリタイヤした高齢者の増加によって押し上げられていることを暗示させる。

実は、ゴルフ場利用者の内訳を、総務省「家計調査」(2人以上世帯、2011年)で調べてみると、利用者の77%は60歳以上の世帯によって占められていた。2人以上世帯の場合、年間の利用頻度は、平均1.04回である。1世帯当たりでは、世帯主が60歳代の利用頻度が2.21回と他の年代よりも多く、次いで70歳以上が1.13回と多い(図表5)。利用者数全体に占める頻度の構成は、50歳代のウエイトが13%、60歳代が52%、70歳代が25%である。40歳代以下の利用者は10%と少ない。ゴルフ場の利用者が増えていることは、高齢者消費の効果だと考えられる。



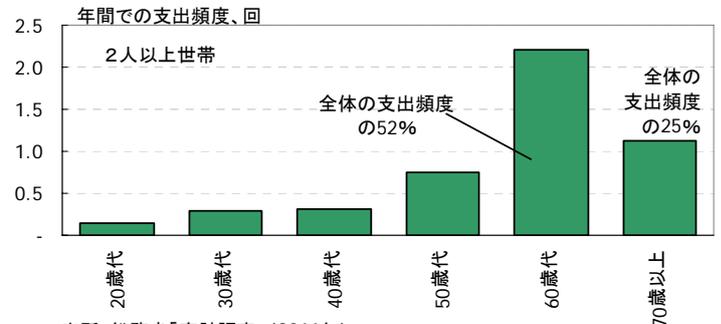
出所: 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」



出所: 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

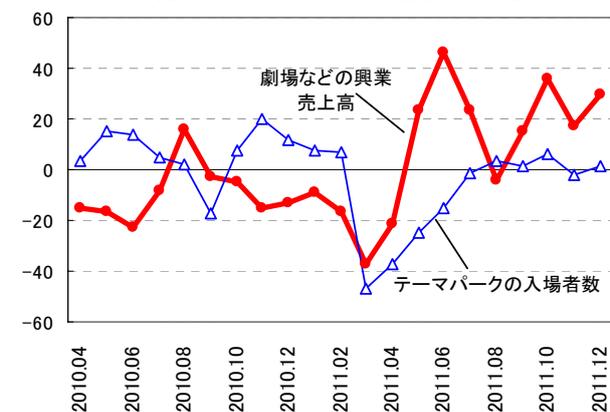
ほかにも、レジャー消費が増えるような変化が2011年後半に目立っている分野がある。劇場などでの興行やパチンコの売上である(図表6、7)。また、フィットネスクラブの利用者数、カルチャーセンターの利用者数も若干は増えている。これらの項目は、いずれも高齢者消費に関連性が強く、サービス消費の盛り上がりを支えている。

(図表5) 世帯のゴルフプレーの回数



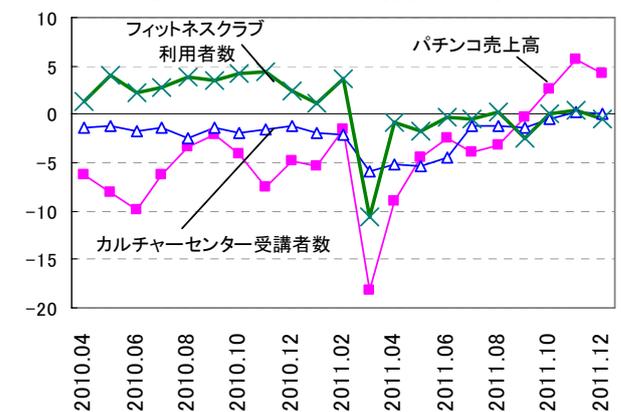
出所: 総務省「家計調査」(2011年)

(図表6) 娯楽サービス消費の動向(1)



出所: 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

(図表7) 娯楽サービス消費の動向(2)



出所: 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

やはり団塊世代の要因か

なぜ、ここにきて高齢者消費が増えているのかという理由については、あまり明確ではない。これまでに説明されてきた要因としては、「震災の反動でレジャー回帰」とか、「震災を期にコンビニの利便性が再評価された」などという仮説だった。むしろ、株価が低迷したことがあって、高齢者消費は逆資産効果で2011年後半は抑制されてもおかしくないという見方もできる。

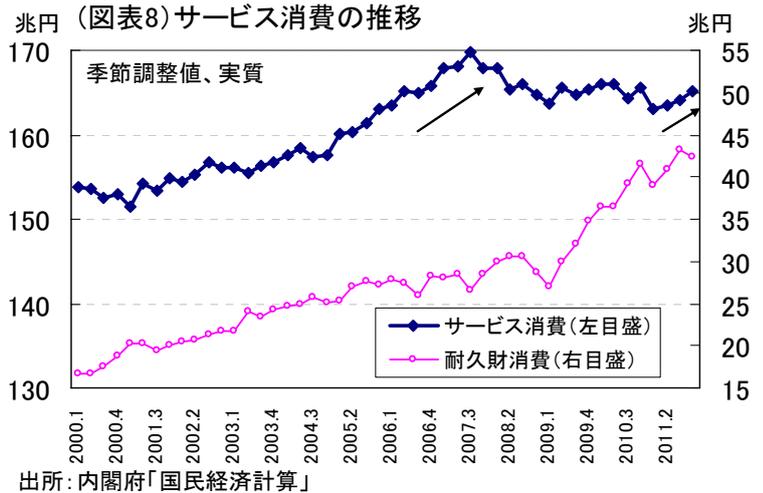
筆者なりに別の背景を考えると、団塊世代の年金支給が関係しているのではないかという仮説を立てることができる。一昔前に、1947～1949年に生まれた団塊世代が、2007～2009年にかけて満60歳を迎

えて、消費が盛り上がるのではないかとということが話題になった。団塊世代の消費が活発化する根拠は、退職時に多額の退職金を入手するからだと言われた。サービス消費の動向をみると、団塊世代が60歳を迎える人数が増加した2006年後半からサービス消費が伸びている（図表8）。

2011年には、団塊世代は62～64歳になっている。公的年金制度の下では、基本的に60歳になったとき、厚生年金の報酬比例部分を受け取れるが、定額部分については65歳にならないと受け取れない仕組みになっている。2011年の場合は、1947年生まれの男性が64歳になって定額部分を受け取り始めるタイミングになっていた（1949年生まれの男性から65歳支給）。2011年は、1947年生まれの男性が世帯主の家庭が、年金の定額部分を受け取れることになったことをきっかけにして、消費を増やしたのではないかとというのが筆者の推論である。対前年比での年金支給開始の人数の増加が、2011年の高齢者消費を後押ししたのだろう。

こうした見えにくい年金制度の要因は、高齢者消費に微妙な影響を与えている。年金の定額部分の支給開始についてみると、段階的に支給開始が遅らされているので、3年に1度のタイミングで支給されない年が現れる（図表9）。その支給のタイミングに沿って、年金支給開始の人数がどのようになるかを調べたところ、年によって支給開始人数の大きな変動があった（図表10）。

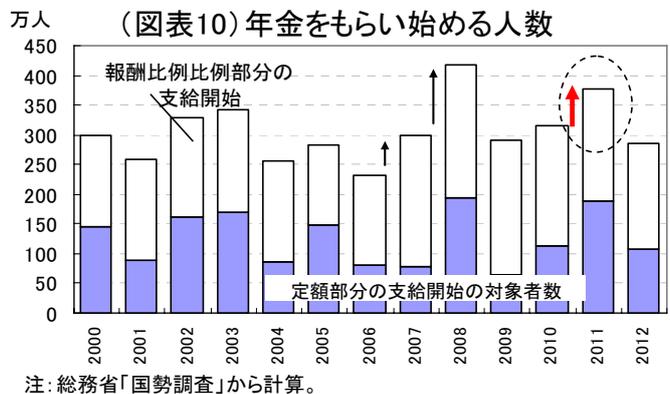
ここからは、2011年は定額部分の支給が開始される人数が、2010年の裏が出るかたちで増加していることがわかる。おそらく、2011年は前半が震災の影響でサービス支出が抑制されて、後半は定額部分の支給開始と震災の抑制の反動で、サービス支出が目立って増えたのだと考えられる。



(図表9) 年金定額部分の支給開始

	男性(生年)	女性(生年)
2000	1940年度	1940年度
2001		1941年度
2002	1941年度	1942年度
2003	1942年度	1943年度
2004		1944年度
2005	1943年度	1945年度
2006	1944年度	
2007		1946年度
2008	1945年度	1947年度
2009	1946年度	
2010		1948年度
2011	1947年度	1949年度
2012	1948年度	
2013	1949年度	1950年度
2014		1951年度

報酬比例部分の後ずらし
注：厚生労働省・資料を参考に作成



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後の高齢者消費については、年金支給開始の人数は増減するので、増えることもあれば減ることも起こるだろう。例えば、2013年からは厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が遅らされるので、それがマイナス要因になるだろう。1952年4月生まれの男性は、2012年から報酬比例部分が受け取れるが、翌年の1953年4月生まれの男性は、2014年にならないと報酬比例部分が受け取れない。つまり、2013年は端境期になり、高齢者消費の増加ペースが鈍化する可能性がある。

その一方で、団塊世代が65歳の年齢に達することで消費活性化効果も考えられる。1947年生まれの団塊世代は、2012年に65歳になる。彼らは、今年から65歳以上が適用される各種のシニア割引を受けられるようになる。シニア割引として利用される頻度が多いのは、サービス消費の分野が多く、具体的には、①美術館・博物館、②映画館、③交通機関が挙げられる。バスや航空機の運賃にも割引があることは有名である。こうした割引サービスは、高齢層のアウトドア消費を増やし、さらに購買意欲を刺激するものであろう。消費の構造変化としては、休日消費よりも平日消費のウェイトを増やすだろう。

高齢者消費の要因は、年金制度や人口動態の影響を受けながら、2010年代前半から半ばにかけて無視できない要因になる。消費を分析する側としても、既存の分析手法にこだわらずに多様な視角でアプローチする必要がある。